

いろは

16

住所：台北市慶城街28號 通泰商業大樓 TEL：02-2713-8000 FAX：02-2713-0705
HP：http://www.koryu.or.jp/taipei/html/language/japan_lang.htm (日本語センター)
E-mail：nihongo@mail.japan-taipei.org.tw
発行：財団法人交流協会日本語センター
編集：堀越和男・頼雅婷 編印：加斌印刷有限公司



「日系企業が期待する日本語能力」

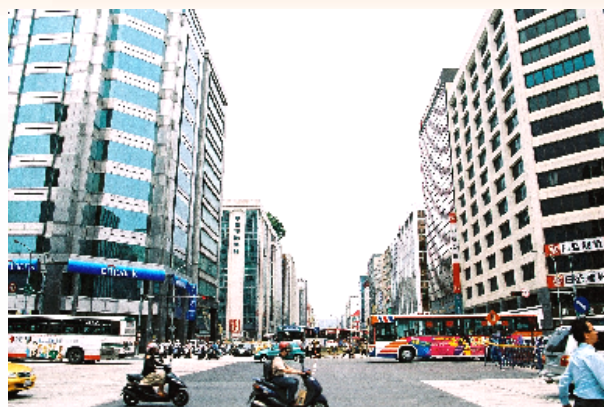
(財)交流協会日本語専門家 石川清彦 / 池田万季

社会は日本語を専攻した卒業生にどのような日本語能力を求めているか。日本語教育機関にどのような教育を期待しているか。

(財)交流協会が行った平成15年度の調査によると、台湾では145の高等教育機関で日本語が学ばれ、学習者数は75,242人に上る。日本語学習者にとって、日本語を使用する仕事に就くことは目標の一つであり、日本語学習の成果が試される場でもある。また、企業のニーズを知ることは、学習者個人の目標となるだけでなく、教育機関の授業内容改善、充実の一助になるであろう。今回、日系企業を対象に行ったアンケート結果をもとに実社会に求められる日本語能力を再検討する。

1. 採用形態の違い

台湾では日本と違い、新卒者を正社員として定期的に採用する方式はほとんど採られていない。これは台湾の特徴というよりも、日本のように、大学の就職課が在学中の就職活動を支援し、卒業時まで内定を得ておくという風潮が、世界的に見て特殊なケースといえるのかもしれない。今回のアンケート結果を見ても、台湾における日系企業の社員募集は、新聞等の求人広告、または人材派遣会社、インターネット等を利用し、欠員があった場合に採用するとしたものが最も多く、大学に求人票を依頼するケースはわずか12件であった。ただし数社の日系企業からは、大学の求人に関する窓口や制度が分かりづらいといった声もあり、教育機関側の対応次第では、卒業生の日系企業就職の機会が増える可能性がある。ある企業の担当者からは「もっと大学と企業の交流を図り、相互理解を深めることが必要である。大学側から実習や研修などの形で働きかけがあれば、それに対応する形で、交流の機会が広がる」との意見もあった。実際、いくつかの日



(台北市内のオフィスビル群；南京東路と松江路の交差点)

本語学科のホームページ上には、企業から寄せられた求人情報が掲載されており、また、夏休み等を利用した企業実習を取り入れている機関もある。就職活動については教育機関によって対応に差があるように見受けられる。

2. 採用時に測られる能力

採用時に、応募者の能力をどのように判断するかについては「日本語能力を優先的に評価する」のは少数派であり、「他の能力と合わせて評価する」といった回答が多かった。その「他の能力」の詳細をいくつかの企業に確認したところ、英語力、コンピュータ能力、専門知識の他に、性格(積極性、協調性、順応性)、一般常識(時間厳守、服装、マナー)、ビジネスの常識の有無を考慮するといった回答が得られた。また、日本への留学経験も日本の文化や習慣の理解という面から、評価に繋がっている。

日本語能力の評価は「採用時の面接試験」によるとするものが大多数を占めているが、面接において新卒者は「日本語の流暢さに欠けている」「自己紹介以外の会話が成り立たない」傾向があるとの指摘もあった。もちろん面接試験という特殊な場における緊張も要因の一つであろうが、少なくとも4年以上、日本語を主専攻としてきた学生にとって「日本語を使う機会がない」「日本語での会話に慣れていない」という理由は採用する企業側の期待を裏切るものになる。学習者は

表 日系企業へのアンケート結果

1. 貴社では、台湾の大学出身者を採用していますか(複数回答可)	
a. 定期的に採用している	8
b. 欠員があった場合採用している	97
c. 経験者を採用している	41
d. 新卒者を採用している	23
e. 採用していない	4
f. その他	6
2. どのような形で募集活動を行っていますか(複数回答可)	
a. 新聞・雑誌等の求人広告	73
b. 大学等への求人票	12
c. 紹介による採用	58
d. その他	32
3. 応募者の日本語能力をどの程度評価しますか	
a. 日本語能力を優先的に評価する	8
b. 日本語能力は必要条件だが、他の能力と合わせて評価する	45
c. 日本語ができるに越したことはないが、他の能力を優先的に評価する	49
d. 日本語能力は採用の評価基準にしない	10
e. その他	9
4. 何を基準に日本語能力を評価しますか(複数回答可)	
a. 日本語学科 / 応用日本語学科の卒業生であること	22
b. 第二外国語等での日本語学習経験があること	15
c. 日本語能力試験1・2級の合格者	25
d. 日本留学試験の得点	1
e. 日本への留学経験	30
f. 出身校の成績	3
g. 採用時の筆記試験	23
h. 採用時の面接試験	94
i. その他	12
5. 採用時に求める日本語能力はどの程度ですか(複数回答可)	
a. 日本語能力試験1・2級合格	20
b. 日常的な会話の通訳ができる	61
c. ビジネス場面での通訳ができる	51
d. 日本語でビジネス文書を作成できる	31
e. ビジネス文書の翻訳ができる	34
f. 電話で日本語のやりとりができる	57
g. Eメールで日本語のやりとりができる	48
h. コンピュータで日本語を使用できる	33
i. その他	14
6. これまでの採用経験上、日本語 / 応用日本語学科出身者に不足していると考えられる日本語能力は何ですか(複数回答可)	
a. 日本語の基本的な知識 / 運用力	8
b. ビジネスに関する知識 / 運用力	44
c. 敬語に関する知識 / 運用力	28
d. 日本的な慣習に関する知識 / 運用力	24
e. 日本語を書く能力	47
f. 日本語を読む能力	3
g. 日本語を話す能力	23
h. 日本語を聞く能力	14
i. 日本語を使用したコンピュータ・リテラシー	6
j. 各産業に関する専門的な知識 / 運用力	5
k. その他	10
7. 台湾の大学(特に日本語学科 / 応用日本語学科)に対し、どのような(日本語)教育の強化を望みますか(複数回答可)	
a. 日本語の基本的な知識 / 運用力	17
b. ビジネスに関する知識 / 運用力	44
c. 敬語に関する知識 / 運用力	23
d. 日本的な慣習に関する知識 / 運用力	35
e. 日本語を書く能力	41
f. 日本語を読む能力	14
g. 日本語を話す能力	29
h. 日本語を聞く能力	21
i. 日本語を使用したコンピュータ・リテラシー	12
j. 各産業に関する専門的な知識 / 運用力	2
k. その他	3

※有効回答数：115

もちろん、教育機関、教師にとっても、実践に役立つ会話能力の育成が課題の一つと言えるだろう。

他の日本語能力の基準については「日本留学試験」は認知度が低く、「出身校の成績」もほとんど参考にされていない。また「採用時の筆記試験」実施も少数派である。一方「日本語能力試験」を参考にする企業は数十社あり、一級取得を最低条件とする企業や、一級取得者に手当を加算する制度を採用している企業もある。ただし「一級合格=仕事に役立つ日本語力が備わっている」というわけでないことは企業側も認識しており、また職種によっては条件に含めないとする企業もある。

採用時に求める能力は、「日常場面での通訳」「電話でのやりとり」「ビジネス場面での通訳」「Eメールでのやりとり」の順であるが、複数回答であったためか、あまり大きな差は見受けられない。但しいずれも、ある程度の経験や各企業のやり方に慣れることが必要である。ある企業の担当者からは「新卒者に対しては即戦力としてよりも、入社後の成長を期待しているので、簡単にあきらめずに努力してほしい」との意見があった。

3. 「書く能力」の不足

日系企業から見て、日文系出身者に不足していると考えられる能力は「書く能力」「ビジネスに関する知識」「日本的な慣習に関する知識」の順であった。複数回答であるにもかかわらず「書く能力」だけを挙げている企業も多く、「書く能力」の不足が台湾の日本語学科出身者の特徴の一つと考えられる。

2002年に日文系卒業者を追跡調査¹した林副教授(銘伝大学)の報告では、企業に就職した卒業生に対する「入社当時、不足を感じた日本語能力はあるか」という質問に、一番多かった回答が「会話」、続いて「聴解力」であった。今回の結果からは、企業の期待と学習者の自覚にかなりのズレが見られるともいえる。その原因としては、採用時に日本語能力試験の結果や面接試験を基準に日本語能力を判断するケースが多いため、応募者の「書く能力」を確認する手段が少ないこと、「話す能力」の不足は日常的に現れやすいが、「書く能力」については職場の上司等が指摘しなければ、本人に自覚されにくいこと等が考えられる。

いくつかの企業に「書く能力」について具体的に尋ねたところ、eメール等で日本の本社等とコミュニケーションをと

¹ 但し日系企業に限った調査ではない。

ったり、報告書やレポートなど、「書く」能力を必要とされる機会は多いとのことである。しかしながら、台湾の新卒者には「必要事項を的確に記す」「内容を伴った文が書ける」といった能力が不足しているように感じられることが多く、逆にこういった「書く能力」を持ち合わせている社員には、責任ある仕事が任せられるという意見もあった。「作文」「ビジネス文書」等の授業で何が扱われているか、何を扱うべきか、実社会で必要とされる「書く力」についての再考が望まれている。

4. 企業のニーズと日本語教育

企業が日本語学科に求める教育についての回答は「ビジネスに関する知識」「日本的慣習に関する知識」が最も多く、ついで「書く能力」「話す能力」の順になっている。「企業の意志決定メカニズムや時間・期限に対する考え方」「日本の企業文化」を扱ってほしいとの意見もあった。

2002年に政治大学で行われた「大學日文教學與社會結合度」国際検討会においても指摘されているが「日本事情」「日本文化」「日本社会」といった科目名の授業で何が扱われているか、どのように実社会に、あるいはコミュニケーションの実践に結びつくかについての再検討が必要であろう。

一方で、高等教育は職業訓練の場ではなく、企業の要求に迎合する必要はないという意見も当然あるだろう。しかしながら多くの日本語学科、特に応用日本語学科が、目標として「経済貿易関係の人材」育成を掲げているのも事実である。社会的ニーズを踏まえた授業内容の再検討も、学習者ニーズに繋がることになり、日本語教育の多様化と質的向上に結びつくものと考えらる。

なお、今回の回答の中には「職種によって求める日本語能力も専門知識も違う」という意見も多く、更に詳細な調査が必要とされる。また、「日本文化、日本語に好意を持ってくれば会社に入ってから伸びる」「台湾は日本語能力を身に付けた人の割合が高く、日系企業・日本人駐在員にとってはありがたい」といった意見もあった。更に「台南科技工業区では理系に強い日本語能力を持った人材が不足している」との声も聞かれ、現実的なニーズが身近にあることを感じさせられた。何よりも予想以上の数の企業から回答が寄せられ、辛辣なもの、好意的なものを含め、数多くの意見が記述されていたことに、日系企業側の日本語学科卒業生に対する期待の高さが感じられる。この期待に応えるために、日本語能力+をどう磨いていくかが、日本語学習者と教師、教育機関の課題の一つである。

参考文献

林長河(2003)『応用日本語学科の最終目標についての一考察』「銘傳日本語教育」第6期、銘傳大學應用外語學院應用日語學系

徐翔生、内田康(2002)『大学における日本文化カリキュラムの深化と社会的要請』「大學日文教學與社會結合度」政治大学日本語文学系

アンケートにご協力下さった115社の日系企業担当者の皆様、インタビューにご協力下さった荒井様(郵船通運)、谷川様(台湾凸版国際彩光)、呉様(保聖那管理顧問)、山下様(台湾美達王)に感謝申し上げます。

10月31日(日) 荒井一氏(郵船通運総経理)を講師にお招きし、「ビジネス社会で求められる日本語」と題する講演会を行います。詳細は本号8ページ、日本語センターホームページ及び各教育機関宛の案内をご参照下さい。

日系企業期望的日語能力

現今的社會,要求日語系畢業生具備怎麼樣的日語能力呢? 希望日語教育機構實施怎麼樣的教學呢?

根據財團法人交流協會於平成15年度施行的調查,在台灣有145所高等教育機構實施日語教育,學習人數也高達75,242人。對日語學習者來說,能在工作上學以致用是學習目的之一,同時也是一個能測試自己日語學習成果的方式。此外,瞭解企業的需求,不僅能提供學習者個人努力的目標,也對教育機構在充實及改善教學內容有所助益。我們可以從這次以日系企業為對象所進行的問卷調查結果中,重新檢討現實社會需求的日語能力。

1. 任用方式的差異

有別於日本,企業定期招募在學中的應屆畢業生,加以培訓為正式員工的任用方式,在台灣並不多見。其實不只於台灣,應該說日本這種由學校的就業輔導組協助在學學生進行就業活動,使其於畢業前獲得內定的風氣,在全世界也是很特殊的。於這次調查可以看出台灣的日系企業徵才,多數也僅在有職缺的時候利用報章雜誌的求職欄或是人力資源公司、網際網路等管道招募員工,直接向大學尋求適任人才的只有12例。但也有數家日系企業表示,向大學徵才的相關管道及制度瞭解不易,若是教育機構能有較好的應對,畢業生在日系企業工作的機會可能會增加許多。某企業的人事主管表示「今後必須更致力於企業與大學之間的交流,加強彼此的相互理解。而大學若是能積極以實習、研習等形式與企業界接觸的話,將會有更多交流的機會」。實際上,在幾個日語科系的網站上刊載有企業徵人的

資訊，也有學校要求學生利用暑假等到企業實習。可見各教育機構在就業活動方面的做法也有所不同。

2. 任用的能力評量

那企業又是如何判斷應徵者的能力是否適任呢？只有少數企業以「日語能力做為優先評量的標準」，多數的回答為「日語能力與其他能力一併做為評量的標準」。從其中幾家企業的回答可知，所謂「其他能力」除了包含英語能力、電腦能力、專業知識之外，個性(積極度、協調性、適應性)、一般常識(守時、服裝、禮節)、有無商業方面的知識也會列入考慮。此外，具留日經驗者對於日本的文化、習慣較為熟悉，這也會對評選有所幫助。

日語能力大多經由「面試」來評定，也有人指出應屆畢業生在面試時往往有「日語不夠流暢」「除了自我介紹之外稱不上有會話能力」等情況。當然在面試這樣一個特殊的場合容易緊張失常雖是原因之一，但是在學校至少學了4年以上的日語系學生來說，「沒有使用的機會」「不習慣用日語對話」等說詞，確實與企業的期望有所背離。不僅對於學習者，對教育機構、教師而言，提昇日語會話的能力可說是今後努力的一個課題。

關於其他判斷日語能力的依據，「日本留學考試」並不受到重視，「在校成績」也幾乎不列入參考，且只有少數企業實施「筆試」。而另一方面，參考「日語能力檢定」的成績的企業則有數十家，有的是以通過一級檢定為最低錄取條件，也有採用「一級檢定合格者」加發獎金的方式。但企業界也瞭解「一級檢定合格」並不代表「具備工作所需的日語能力」，此外也有企業在招募某些職別的人員時不將「一級檢定合格」列為必要條件。

任用時所要求的日語能力依序為「日常溝通翻譯」「電話應對」「商務翻譯」「電子郵件往來」等。可能由於問題以複選的方式回答，故選項間無太大的落差。但不論是在哪方面的日語能力，都需要一段時間累積經驗來適應各企業的做法。某企業人事主管就表示「並不要求這些應屆畢業生一開始就能上軌道，而是期待他們進公司後的成長，希望每個新人都能持續努力不輕易退縮」。

3. 「書寫能力」不佳

在日系企業眼中，日語系背景的人較缺乏的能力依序為「書寫能力」「商業相關知識」「日本習俗相關知識」。儘管是以複選方式回答，但是只圈選「書寫能力」一項的企業很多，「書寫能力」的不足可說是台灣日語系畢業生的一個特點。

銘傳大學林副教授在2002年所做的日語系畢業生的追蹤調查¹報告中指出，針對已就業的畢業生，在「剛進公司時，日語能力有感到不足的地方嗎？」這個問題上得到最多的回答

是「會話」，其次為「聽力」。與這次問卷調查的結果比較看來，可以說企業的期望與學習者的體認之間有相當大的落差。究其原因，很多企業都是用日語能力檢定的成績與面試表現作為錄用的標準，以致於少有機會確認應徵者的「書寫能力」。此外，「口語表達能力」不在日常生活中很容易顯露出來，但在「書寫能力」方面，若是工作的上司沒有加以指正，本人並不易察覺。

至於「書寫能力」具體為何，根據數家企業的回答，諸如用電子郵件等和日本總公司等聯絡，寫報告或作彙報時等需要「書寫」能力的機會很多。然而，有很多企業認為台灣的應屆畢業生在「對必要事項做確實的記錄」「寫出與內容相符的文件」方面的能力的確不足，也有人表示可以交付具有「書寫能力」的員工較為重要的工作。因此我們或許必須重新思考，對於符合現今社會需求的「書寫能力」方面，在「作文」「商業文書」等課程中教了些什麼？而應該教些什麼？

4. 企業需求與日語教育

有關企業對日語系教學方向的需求，回答最多的是「商業相關知識」與「日本習俗相關知識」，其次依序為「書寫能力」「口語表達能力」。也有企業表示希望教授有關「對企業決策機制與時間、期限的思考方式」「日本的企業文化」等。

2002年在政治大學召開的「大學日文教學與社會結合度」國際研討會中也指出，目前「日本現況」「日本文化」「日本社會」等等的教學內容，以及如何與現實社會或是實際的溝通相結合，確有再檢討的必要。

另一方面，當然也會有人提出高等教育並非職業訓練所，不一定非得迎合企業的需求不可。然而，事實上許多日語系，特別是應用日語系，其設立目的就是在於「經貿人才」的培育。修正使其成為符合現實社會需求的教學內容，也正呼應了學習者的需求，更可能促進日語教育的多樣化與品質的提昇。

同時，在這次問卷調查中有很多人提出「由於職別的不同，所要求的日語能力、專業知識也有差異」的看法，由此可知更為詳細的調查是必要的。此外，也有「若對日本文化、日語有好感，進公司後日語能力也會增強」「在台灣具日語能力的人比率很高，這對於日系企業、日本駐台人員而言是非常幸運的事」等意見。更有人指出「在台南科學園區，具備理工方面專業日語能力的人才不足」，讓人感到實際需求的迫切。多於預期以上的企業幫忙填寫問卷，也寫下很多的意見，有批判的也有鼓勵的，這尤其讓我們感受到日系企業對日語系畢業生們的高度期待。為了不辜負這些期待，該如何去培養一個不光只具備日語能力的人才呢？將是今後日語學習者、教師及教育機構努力的課題之一。

1 不是只針對日系企業進行調查。

第11回「北京語推進と日本語駆除」

元(財)交流協会日本語専門家 藤井彰二

日本の敗戦後、台湾を統治し始めた国民政府がすぐに着手したのが、国語(北京語)推進運動で、その目的は、日本人の皇民化教育を受けてきた台湾人に対して、再び中華民族精神を回復させることであった。1946年4月2日に台湾省国語推進委員会が正式に成立し、各縣市では、国民学校教員、公務員、一般市民の順に国語講習授業が始まった。

国民政府は、さらに早急に日本植民地の色彩を払拭したいと考え、台湾接收後、すぐに「明治町」「朝日町」等道路名や町名を中国式に変えた。また1946年10月には日本語を廃止し、それによって読める書籍・新聞・雑誌を失った台湾人は一時的に文盲、失語状態に陥ってしまった。こうした強硬な言語政策と政府の腐敗への不満は、ついに1947年2月28日、「二二八」事件となって爆発した。二二八事件後、政府はさらに強硬に国語運動を推進するため、日本語を全面禁止とし、人々の娯楽であった日本映画やレコードも禁止となった。

しかし当時人々は、学校でも生活でもあいかわらず日本語を台湾語と混合して使用し、便利なコミュニケーションの手段としていた。当時の台湾人の言語特色について、国語推進委员会主任委員の魏建功は、「何以要提倡台湾人學國語(何故に台湾人の国語学習を提唱するのか)¹」という文章の中で、

1. 書く文章に日本語語法の影響がある。
2. 漢字認識が日本文化の漢字概念である。
3. 漢字の発音は日本語の影響を強く受けている。
4. 日本語の方が台湾語より話しやすい。

等の指摘を9項目挙げ、台湾の言語に残る日本語の影響を述べるとともに、日本語を封じ込め、北京語教育を強く推し進めるために新たな方策を講じた。それは、北京語の語法と語彙に相通じるところの多い台湾語(「標準でない国語²」)を回復させ、それを借用することにより、「標準国語」推進を行おうという苦肉の策であった。

こうした段階を経つつ、戦後北京語が徐々に台湾に浸透し、日本語の影響力は薄れていった。



国語推進運動で北京語を学び始めた子供たち

写真:『台湾史100件大事 下 戦後篇』(玉山社)より

第11章 推行北京話及驅除日語

日本戦敗後、接手統治台湾の国民政府立即著手推行國語(北京話)運動。其目的在使過去接受日本人皇民化教育的台湾人,能恢復其中華民族精神。1946年4月2日,台湾省國語推行委員會正式成立,各縣市也開始依序讓國民小學教師、公務員、一般民眾接受國語教育課程。

由於國民政府急於消除台湾的日本殖民地的色彩,於是接收台湾後立即將「明治町」「朝日町」等道路名及地區名改為中國式名稱。並且在1946年10月廢止了日語的使用,導致台湾人頓時失去了所有能閱讀的書籍、報章雜誌等,一時之間陷入了文盲、失語的狀態。對於如此強硬的語言政策以及政府腐化等種種不滿,終於在1947年2月28日爆發了「二二八」事件。二二八事件之後,政府愈加強硬地推行國語運動,不僅全面禁用日語,連日常娛樂的日本電影與唱片也遭禁。

然而,當時的台湾人不論在學校或在日常生活中,還是以日語、台語夾雜使用,日語依舊是一種很方便的溝通方式。關於當時台湾人的語言特徵,國語推行委员会主任委員魏建功在「何以要提倡臺灣人學國語¹」這篇文章中舉出包含了

1. 臺灣人寫文章多少有點受日本語法的影響。
2. 臺灣人認國字幾乎全是日本文化所用的漢字觀念。
3. 臺灣人學國語很有日本語音的影響,大半用日本人學國語的方法。
4. 臺灣人說台語沒有說日語方便。

等4項的9個敘述,說明日語在台湾語言中所遺留的影響,同時也提及為了封鎖日語、強力推行北京話教育所採行的新策略。也就是藉著先恢復與北京話在語法及詞彙方面有許多相通之處的台語(「不標準的國語²」),做為推行標準國語的一種權宜之計。

經由這些政策運動的推行,戰後北京話逐漸進入台湾人的生活,日語的影響力也日趨薄弱。

1 魏建功「国語」『台湾新生報』1946年5月28日付

2 黄宣範(1993)『語言、社会與族群意識』文鶴書局



金庭久美子先生(上)

山内博之先生(下)

7月25日(日)から30日(金)にかけて台北(交流協会日本語センター)、台中(台中技術学院)、高雄(文藻外語学院)と、それぞれ1日半の日程で「2004年度日本語教育夏期研修会」が開催された。研修会では山内博之氏(実践女子大学助教授)、金庭久美子氏(実践女子大学及び横浜国立大学講師)を講師に迎え、「コミュニケーションのための日本語教育文法 - 聞く活動・話す活動から文法へ -」をテーマに、これからの初級、中級を中心とした聴解・会話指導のあり方の提案がなされた。

一般的に日本語の授業では、文法項目の導入から始まり、ドリル等による反復練習を経た後、応用的な練習へと進む、というように、文法が最初に教えられることが多い。今回の研修会では、そのような固定観念を取り払い、文法とは言語活動の遂行を支えるためのものであるという考えに基づき、学習者が行なう可能性のある言語活動にはどのようなものがあるのかを探り、それを基にしたタスクを作って学習者に課し、学習者がそのタスクを遂行する際に必要となる文法を教える、というプロセスを体験するための教材作成ワークショップを行った。

この研修会は、参加者にとって「聞く」こと、「話す」こととはどういうことなのか、その本質を見出し、そこから学習者に「聞く」こと、「話す」ことをどのようにして行なわせればいいのかを考え、その能力を効果的に習得させるための教材・タスクの作成法を学ぶ場となった。それと同時に、日本語教師が何のために文法を教えるのか、そしてどのように教えるのが理想的であるのかを考えるきっかけとなったのではないだろうか。

参加者からは、今回の研修会で得た成果、実際の言語使用場面に近い状況での聴解・会話指導の方法はこれからの授業に結びつけられる、有意義であったという意見が多かった。

2004 年度 第2回 特別講演会

「日本文学のなかの南京秦淮(なんきんしんわい)」をテーマに、6月13日(日)当センターに於いて第2回特別講演会が行われた。講師は大木康氏(東京大学東洋文化研究所教授)。

中国文学の諸事情を考える際に重要なところである南京秦淮は、日本文学の中でも取り上げられており、日本の文人にとっても是非訪れたい場所であった。講演では、馮夢龍を通じた中国文学、明末清初の南京秦淮に関する研究成果が報告され、更に江戸時代の洒落本や谷崎潤一郎、芥川龍之介、佐藤春夫の作品など、日本文学作品に描かれた南京秦淮について紹介された。



2004 年度 第3回 特別講演会

宅間颯子氏(St. Michaels University School 講師)を講師に、7月17日(土)第3回特別講演会が行われた。テーマは「年少者のための文化を取り入れた日本語教育の実際 - コースデザイン・教材作成を考える -」。日本語を学ぶ動機や意義が明確に分かっていない年少者、主に小学生に対する日本語教育について、授業の様子を撮影したビデオや講師が作成した教材、教具、ゲームの紹介を交えながらカナダでの実践例が報告された。

宅間氏によれば、文化とは毎日の生活の中でどのようなことを考え、感動したかを伝えることであり、年少者のための日本語教育の留意点を



次の五つにまとめられた。(1)日本文化を取り入れながら学習者の文化を理解・尊重すること。(2)視・聴感覚に訴え、身体を動かすこと。(3)チャレンジ精神や自己顕示欲を満たしてやる工夫をすること。(4)環境をすること。(5)学習の仕上げとして目標をはっきりさせるため、何らかの実際場面を作ってやること。

年少者のための日本語教育では、動機付け、学習意欲の維持が重要であるが、講演でのその具体的なアプローチの紹介は一般の日本語教師にも大変参考になるものであった。

2004 南台科技大学語文教育国際学術研討会

南台科技大学に於いて 2004 語文教育国際学術研討會が 6 月 18 日(金) 19 日(土)二日間にわたって行われた。Dr. Elaine K. Horwitz (テキサス大学オースチン校)と蔡茂豊教授(東呉大学)による基調講演の後、日本語、英語、台湾語の分科会が行われた。日本語組では水谷信子教授(明海大学)「日本語教育の内容と方法」、鍾芳珍副教授(淡江大学)「初級日本語教授法について」、大野真男教授(岩手大学)「現代日本語の当面する課題」の講演、9名の台湾在住の研究者による論文発表が行われた。

応用日本語学会年次大会

6月26日(土) 高雄大学において台湾応用日語学会第三回全国学術会議が行われた。黄招憲氏(高雄餐旅学院進修部主任) 石川清彦氏(交流協会高雄事務所) 王光濤氏(高雄大学人文社会科学学院院长)の講演の後、鄭子真氏(中国文化大学博士課程) 黄女玲氏(大阪大学博士課程)による研究発表が行われた。

部落格網誌 (Blog) 研習会

7月14日(水) 東呉大学において林文賢氏(東呉大学助教授)により、ブログ(Blog)をテーマに研修会が行われた。研修会では、まずブログとは何かといった基本概念の説明から、講義の案内、課題の提出など、それをどのように日本語教育に応用するかをこれまでの実践例の紹介を通し解説された。さらに講師の指導の下、受講者一人一人が実際に操作し、各自のブログサイト作成に挑戦した。斬新さ、実用性、簡便性などの利点から、今後若手教師を中心にブログが日本語教育の新たな手段となることが予感された。



2004 年日本留学フェア

7月16日(金)・18日(日) 2004年日本留学フェアが高雄・台北において開催された。今回の参加機関数は、大学、日本語教育機関、専修学校あわせて104機関となり、過去最大規模のフェアとなった。来場者数は高雄では570名、台北では2,350名と前回は大幅に上回り、その中でも大学院進学

を目指す日本語学校入学希望者の増加が目立った。

確かにインターネットの普及等で様々な情報を得られるようにはなったが、学校の担当者と学生が面談方式で相談ができ、最新情報を得られる日本留学フェアの意義は大きい。



日本語関連行事予定

10月の予定

- 1日(金)~31日(日): 2004 跨文化電影節
「當東方遇見西方」電影大師系列
(場所: 高雄市電影圖書館、文藻外語學院 河堤社區、高雄市社教館青少年活動中心)
- 16日(土): 日本語文学会例会
- 22日(金): 文藻外語學院日文系第11回卒業公演
タイトル:「蝴蝶夫人」
- 23日(土) 24日(日): 外国語教育兩岸研討會
(場所: 文藻外語學院)
- 30日(土): 第6回全國高中・高職スピーチコンテスト
(場所: 東呉大學)

11月の予定

- 14日(日): 第2回日本留学試験
- 20日(土): 日本語文学会例
- 27日(土): 日本語教育・日本文化研究国際学術研討會
(場所: 政治大學公共行政及企業管理教育研究中心綜合大樓)
- 27日(土): 2004年日本言語文化研究国際学術研討會
(場所: 長栄大學第一教學大樓)
- 27日(土): JAA杯 南部地區スピーチコンテスト
(場所: 漢來飯店9F)
- 28日(日): JAA杯 北部地區スピーチコンテスト
(場所: 富邦國際會議中心)

12月の予定

- 5日(日): 2004年日本語能力試験
- 18日(土): 2004年度日本語文学術研討會
(場所: YMCA台北城中會所)
- 19日(日): 全國大專院校スピーチコンテスト
(場所: 台灣大學應用力學館)

**交流協会・教育部国際文教処共催
地域巡回日本語研修会**

テーマ：「これからの日本語教育 - 地域別支援のあり方」
「これからの日本語教育 - 学生・学校・地域間交流」
(上は「台北」「台中」「花蓮」)(下は「高雄」)

台北会場 交流協会台北事務所日本語センター (3階)

日時：10月2日(土) 10:00~15:30

講師：頼錦雀(東呉大学日本語学科教授)

藤井彰二(元交流協会日本語専門家)

郭秋義(教育部国際文教処文化専門委員)

台中会場 台中技術学院(台中市三民路三段129号)

日時：10月23日(土) 10:00~15:30

講師：邱若山(静宜大学日本語学科副教授)

上條純恵(交流協会日本語専門家)

郭秋義(教育部国際文教処文化専門委員)

高雄会場 文藻外語学院(高雄市三民區民族一路900号)

日時：11月6日(土) 10:00~15:30

講師：葉秀治(文藻外語学院日本語学科主任兼副教授)

古川ちかし(東海大学日本語学科助理教授)

郭秋義(教育部国際文教処文化専門委員)

花蓮会場 慈済大学(花蓮市中央路三段701号)

日時：11月20日(土) 10:00~15:30

講師：頼家姫(慈済大学東方語文学系講師)

陳慶彰(東呉大学日本語学科講師)

**交流協会・国立国語研究所共催
IT日本語研修会**

テーマ：日本語教育におけるITの活用

講師：柳澤好昭(国立国語研究所日本語教育部門第二領域長)

台北会場 交流協会台北事務所日本語センター(3階)

日時：10月3日(日) 10:00~15:30

台中会場 東海大学(台中市中港路三段181号)

日時：10月4日(月) 14:00~17:00

台湾人日本語教師本邦研修報告会

日時：10月9日(土) 10:00~12:00

テーマ：研修の成果を教育現場にどう生かすか

報告者：陳麗紅氏(警察大学副教授)他9名

特別講演会

(第4回)日時：10月16日(土) 14:00~16:30

テーマ：日本語の運用能力とその評価について

講師：迫田久美子(広島大学大学院教育学研究科教授)

(第5回)日時：10月31日(日) 15:00~17:00

テーマ：ビジネス社会で求められる日本語

講演者：荒井一(郵船通運股份有限公司董事長兼総経理)

講演協力：陳山龍(淡江大学応用日語系系主任兼副教授)

中等教育機関日本語教師研修会

(第25回)日時：11月13日(土) 14:00~17:00

テーマ：Webサイトを使って教材を作ろう

講師：林文賢(東呉大学副教授)

**日本研究学会・交流協会・教育部共催
ディベート大会(予選)**

文藻外語学院主催 弁論大会(兼全国大会南部予選)

日時：12月11日(土) 13:00~17:00

会場：文藻外語学院

全国大会北部予選

日時：12月25日(土)(予定)

会場：交流協会文化ホール(地下1階)

日本語関連行事の確認及び研修会等のお申し込み

当センターホームページをご覧ください。アドレスは本号(p.1上)にあります。

「いろは」の無料送付

台湾内のみ日本語教育関係者個人に「いろは」を送付しております。ご希望の方は当センターホームページ「事業案内」より申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、FAXあるいはE-mailでお申し込みください。17号より1年間無料でお送りします。

文化室からのお知らせ 交流協会台北事務所文化ホールの貸与

本年6月、(財)交流協会台北事務所では文化交流を中心とした日台交流の一層の促進に資するべく、文化ホール(収容人数150人)を開設しました。同ホールは商業目的以外の日台間の文化交流を目的とした事業、具体的には公演会(音楽会・お茶・お花・書道の講習会等)講演会、展示会等の使用に供し、日本側、台湾側を問わず、団体や個人からの貸与申請にも対応する予定です。

今後の文化事業の開催に際して、文化ホールの使用を希望される方は、時間に余裕をもって文化室主任菊地(02-2713-8000 内線:2400)までご連絡ください。

